

第3節 アジア経済の見通しとリスク

第1章第2節でみたように、アジア経済は、中国では景気は拡大しており、その他の国・地域でも総じて回復している。以下では、アジア経済の先行きに係るメインシナリオとそれに対するリスク要因についてみていく。

1. 経済見通し（メインシナリオ）— 拡大ないし回復傾向が続く

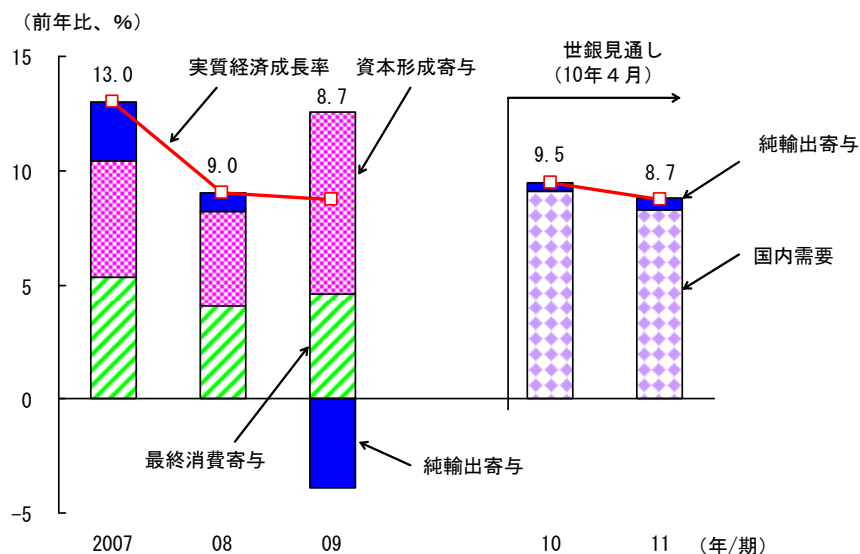
中国では、2008年11月に発表されたインフラ投資を中心とする4兆元規模の対策や、自動車・家電を対象とする消費刺激策等の効果もあり、景気は内需を中心に拡大している。先行きについても、欧米の景気回復が緩やかなことから輸出は力強さに欠けるものの、引き続き内需が堅調に推移すると見込まれることから、拡大傾向が続くとみられる（第3-3-1図）。

インドでは、景気は内需を中心に回復している。先行きについては、引き続き内需が堅調に推移すると見込まれることから、回復傾向が続くとみられる。

韓国、台湾、ASEANをみると、景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、総じて景気は回復している。先行きについては、引き続き中国向けの輸出が堅調に推移するとみられることなどから、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、これらの国は、国内市場が小さく、輸出の名目GDPに占める割合が高く、また、欧米向け輸出の回復に依存している部分が大いことから、本格的な回復は、欧米経済の回復と歩調を合わせたものになると見込まれる。

なお、国際機関の見通しをみると、中国は10年に9～11%台、インドは8%台へと09年から成長率を高める見込みとなっている。その他のアジア地域についても、インドネシアは5～6%程度と09年から成長率を高め、その他の国・地域では、09年のマイナスないしゼロ近傍の成長率から4～8%台のプラスへと大きく回復する見込みとなっている（第3-3-2表）。アジア経済は、総じてこうした方向で成長率を高めていくものと見込まれる。

第3-3-1 図 中国：実質経済成長率と需要項目別寄与度



- (備考) 1. 中国国家統計局、世界銀行より作成。
 2. 実績値について、基準改定により、08年以前の実質経済成長率の改訂値が発表されているが、需要項目別寄与度については発表されていないため、旧基準の数値を用いた。

第3-3-2 表 アジア各国の実質経済成長率の見通し

	2009年 実績	(前年比、%)							
		IMF (10年4月)		ADB (10年4月)		世界銀行 (10年4月)		OECD (10年5月)	
		2010年	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年
中国	8.7	10.0	9.9	9.6	9.1	9.5	8.7	11.1	9.7
インド	7.2	8.8	8.4	8.2	8.7	—	—	8.3	8.5
韓国	0.2	4.5	5.0	5.2	4.6	—	—	5.8	4.7
台湾	▲ 1.9	6.5	4.8	4.9	4.0	—	—	—	—
シンガポール	▲ 1.3	8.9	6.8	6.3	5.0	—	—	—	—
タイ	▲ 2.3	5.5	5.5	4.0	4.5	6.2	4.0	—	—
マレーシア	▲ 1.7	4.7	5.0	5.3	5.0	5.7	5.3	—	—
インドネシア	4.5	6.0	6.2	5.5	6.0	5.6	6.2	6.0	6.2

- (備考) 1. IMF “Regional Economic Outlook” (10年4月29日)、ADB “Asian Development Outlook 2010” (10年4月13日)、世界銀行 “East Asia and Pacific Economic Update 2010, Volume I” (10年4月7日) OECD “Economic Outlook 87” (10年5月26日) より作成。
 2. インドのOECD及びADB見通しは、年度(4月～翌年3月)。また、09年度については実績見込み。

2. 経済見通しに係るリスク要因

アジア経済の先行きに関しては、以下の上振れ、下振れの両方のリスクが考えられるが、リスク全体で見ると、上方と下方は均衡している。

●下振れリスク

(i) 先進国の景気回復の遅れに伴う輸出の低迷

欧米では、景気は回復に向かっているものの、そのペースは緩やかであり、さらに雇用情勢等の下押し圧力に加え、ソブリン・リスクを始め景気の下振れリスクは依然として少なくない。欧米の景気回復の遅れにより、国内市場の小さい韓国、台湾、シンガポール等において本格的な景気回復が遅れるおそれがあり、中国の成長率についても下振れするおそれがある。

(ii) 中国における金融引締め強化による資産価格の急速な下落や内需の急激な冷え込み

中国では、緩和的な金融政策を背景にマネーサプライの高い伸びが続いている。こうした状況の下、インフレへの警戒や、一部の地域を中心とした不動産価格の上昇が続いていることを背景に、当局は預金準備率の引上げや不動産向け貸出を中心とした金融規制の強化等、金融引締めの方向に動いている。今後、インフレが顕在化した場合あるいは不動産価格の上昇が更に加速した場合、明確な金融引締めへと転換していく可能性がある。仮に、その効果が予想以上に強く現れた場合には、資産価格の急速な下落や内需の急激な冷え込みをもたらすおそれがある。さらに、中国の景気減速により、中国向けの輸出の増加が現在の景気回復の一因となっている韓国、台湾等の景気をも減速させるおそれがある。

(iii) インドにおけるインフレの加速やそれに対応した金融引締め強化による内需への影響

インドでは、内需の力強い回復や、国際商品価格の上昇の影響により、物価上昇圧力が高まりつつあり、広範な一般物価の上昇、すなわちインフレへの転換が懸念されている。今後インフレが加速した場合、金融引締めが強化されることが想定され、その効果が予想以上に強く現れた場合には、内需に影響を及ぼすおそれがある。

(iv) 過度な資金流入

先進国における緩和的な金融政策が、先進国と比較してアジア等新興国の好調な成長見通しと結びついて資金流入をもたらしている。こうした資金の大量な流入が、インフレや資産価格の急速な上昇をもたらすおそれがあり、金融システムの安定性を脅かす可能性も考えられる。

●上振れリスク

メインシナリオにおける想定以上に、景気の回復テンポが加速する場合の要因としては以下が考えられる。

世界経済の想定以上の回復に伴う輸出拡大

世界経済の回復に伴い想定以上に欧米諸国の需要が高まる場合には、輸出を通じて、景気回復が加速する可能性がある。